



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第19号(2008年7月11日)

「インフレ懸念について」

先週末にかけて、日経平均株価は54年ぶりに12日連続で下落しました。連続安の記録は歴代3位に並び、その間の下落率は8.4%でした。この株価下落の要因の一つは、原油や食料などをはじめとする資源価格の高騰が牽引役となって加速している世界的なインフレ圧力に対する懸念です。しかしながら、私どもは、このインフレ局面こそ長期的に見ると絶好の投資機会だと考えています。

その理由は第一に、インフレ率を上回る運用成果を達成するには、株式投資こそ有効な手法であるからです。インフレ経済下では、物価上昇が続くため、資産を積極的に増やさない限り、獲得できるモノやサービスの量が減少し、購買力は低下してしまいます。したがって、将来にわたって購買力を高めるには、インフレ率を上回る資産運用を行わなければなりません。株式はリターンの変動性が高いものの、他の資産と比べて長期的には高いリターンを残してまいりました。

第二の理由は、長期的な視点で考えると、新興国が牽引する世界経済成長は今後も続くと考えられるからです。しかし短期的には、経済成長の鈍化は十分に起こり得ると考えています。なぜなら、急激なインフレの進行を食い止めるため、世界各国政府が足並みをそろえて金利の引き上げを行う場合、一時的ではありますが、急激に経済が冷え込む可能性があるからです。また、世界的に高金利局面が訪れることで、1980年代初頭のアメリカのように、株式市場が低迷する可能性も考えられます。しかしながら、その後インフレ率が一桁台に収まれば、再び経済成長が始まると考えられます。ちょうど、日本が高度成長期に、年率約7%の高いインフレ率を経験しながらも、GDPの二桁成長を20年間にわたって達成したように、新興国を中心に経済成長が今後も続くと考えられます。

第三の理由は、日本の企業は、省エネや環境技術に優れたものづくりが得意であるため、昨今のような資源インフレの局面で強みを発揮する可能性があると考えられるからです。なぜなら、日本のGDP一単位あたりのエネルギー消費量を100とすると、ドイツは164、アメリカは191、そして中国とインドはそれぞれ755です。日本がいかにエネルギー効率を高める技術をもっている国であるかということがご理解いただけるとと思います。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。